



欧州のエネルギー戦略の変化と 日本への期待

2025年 10月 15日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

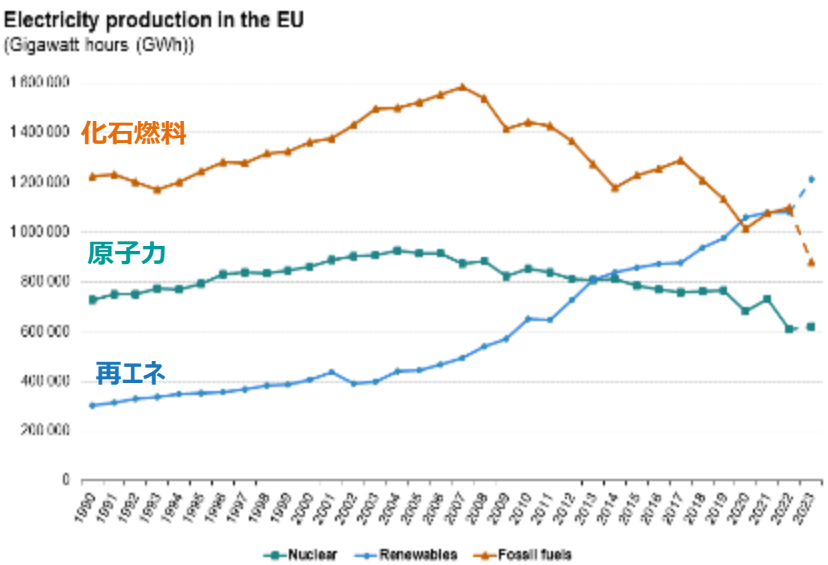
欧州事務所 次長 曾我祐介

1. 欧州の脱炭素思想と戦略の根底

▽「欧州グリーンディール」政策の根幹▽

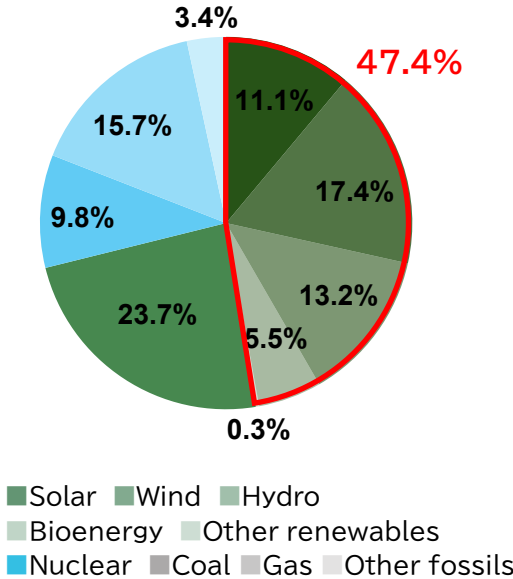
気候変動への対応を単なる道徳的責務としてではなく、“経済成長の新たな軸”として再定義。最終目標は、2050年までに域内の温室効果ガス排出を実質ゼロにする“気候中立”の達成。

電源別シェアの推移



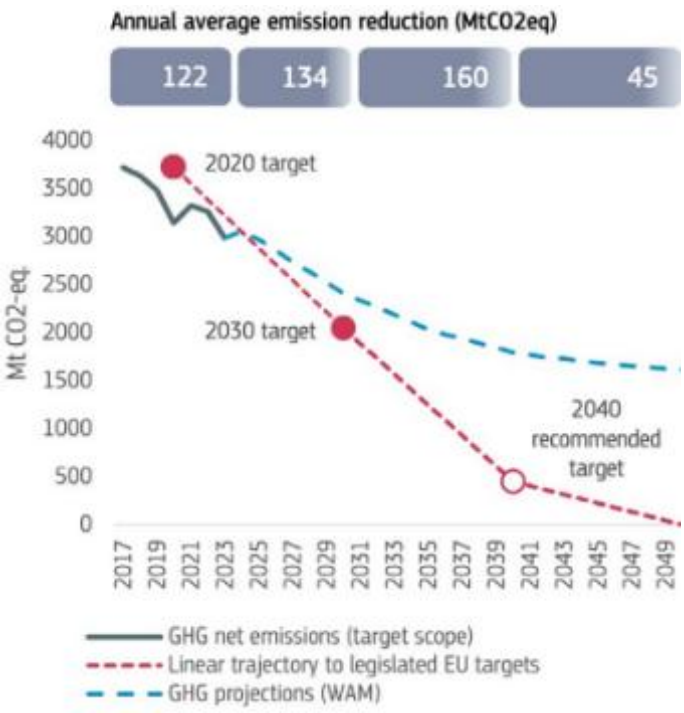
出典: Eurostat

電源別の内訳(2024年)



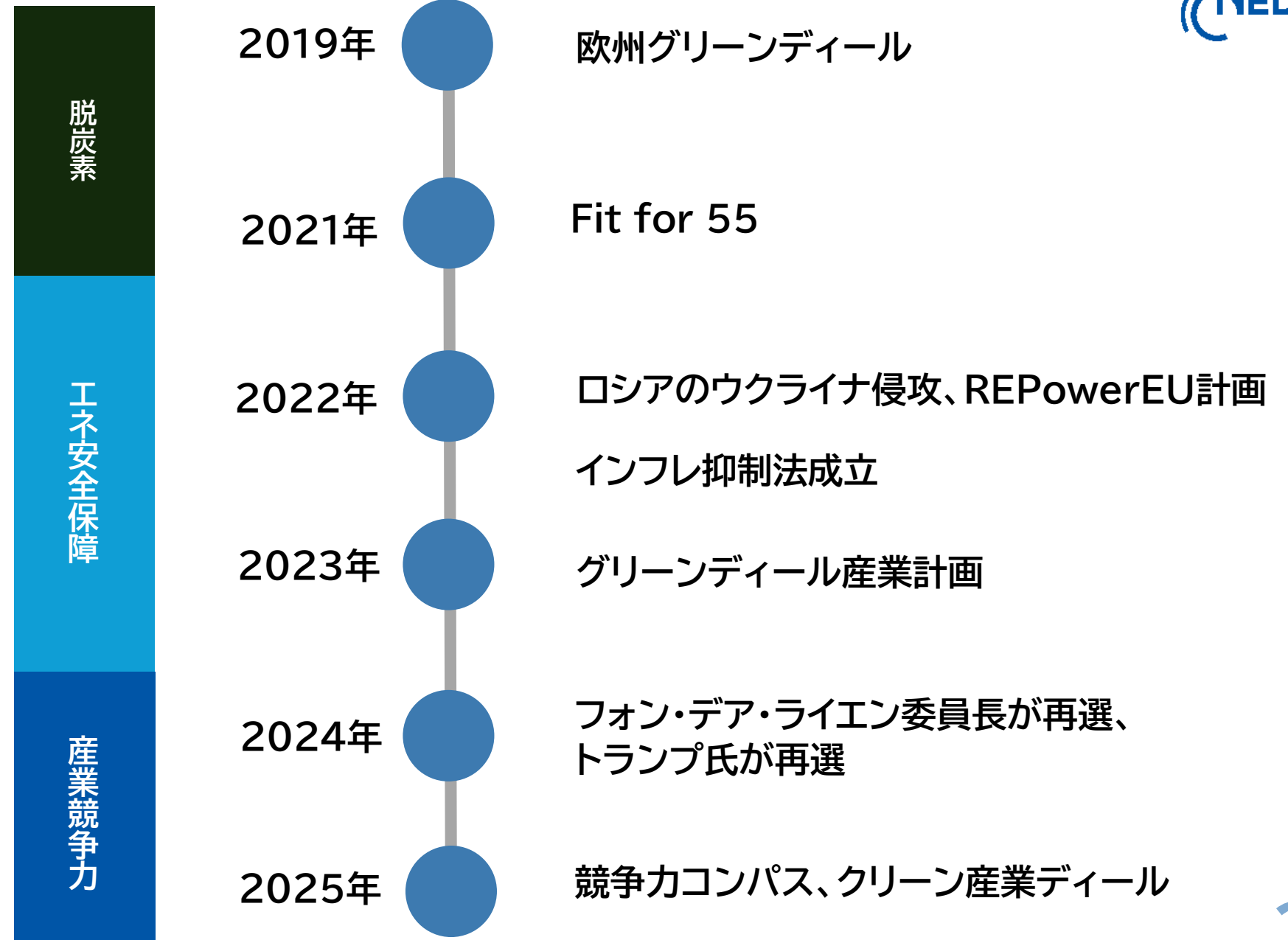
出典: Ember “European Electricity Review 2025”

温室効果ガスの排出量推移



出典: EU Climate Action Progress Report 2024

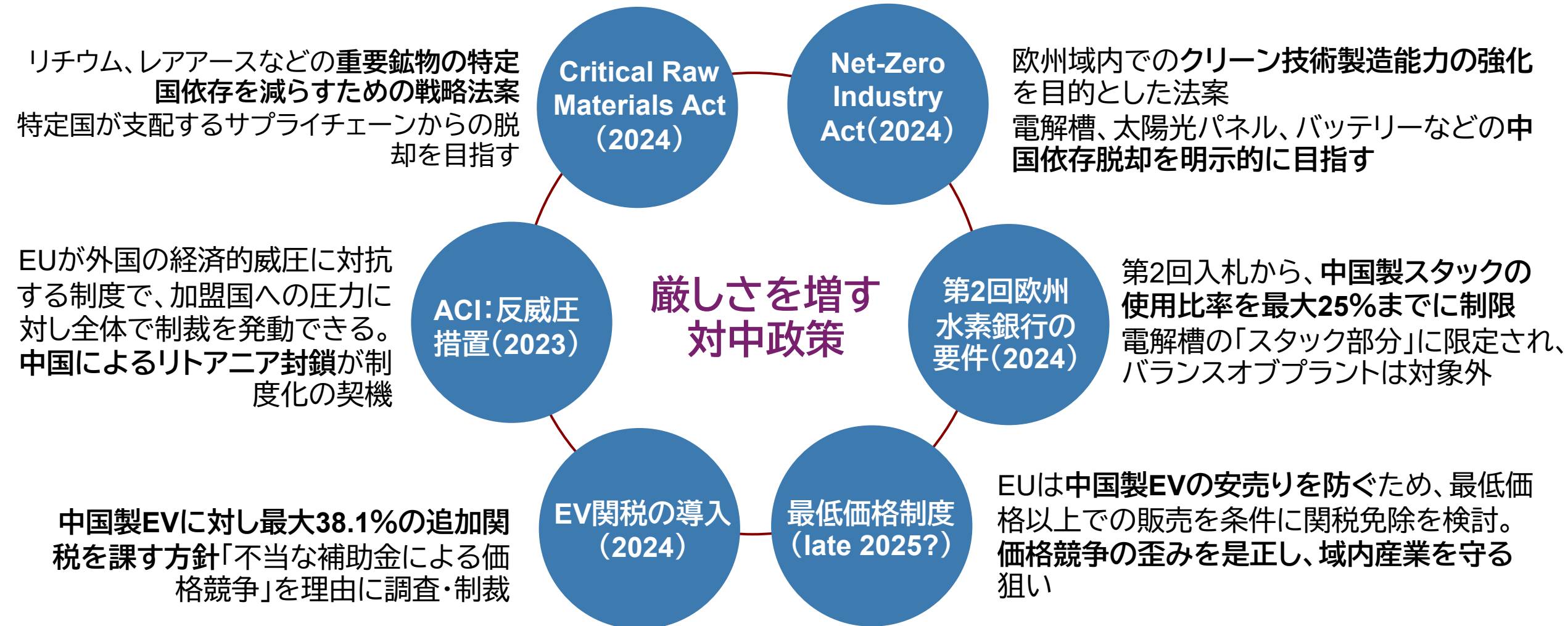
2. 戦略の変化



3. 私の感じた欧州の抱えるエネルギー問題

目標と現実のギャップを指摘する声	欧州はグリーン水素や再エネ導入に関し高い目標を掲げるが、例えば、フランス会計検査院も、EUの水素目標は「野心的すぎる」とし、制度・バリューチェーン全体に課題があると指摘。
系統不安定やインフラ格差など技術的な課題	再エネ導入の急拡大により、電力系統の安定性が低下し、スペイン・ポルトガルでは広域停電が発生。英国では再生可能エネルギーの接続申請が殺到。系統運用者は処理能力の限界に近づいている。また、地域間のインフラ格差(例:東欧諸国の石炭依存など)も課題。
制度と市場との温度差	EU水素銀行は理想的な価格支援を目指すが、市場実態との乖離が指摘されている。価格硬直性や撤退事例は、制度設計が現場ニーズに対応しきれていないことを示す。

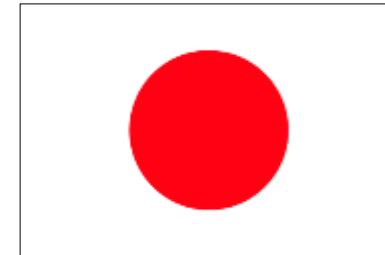
4. 中国との関係



5. 日本企業への期待

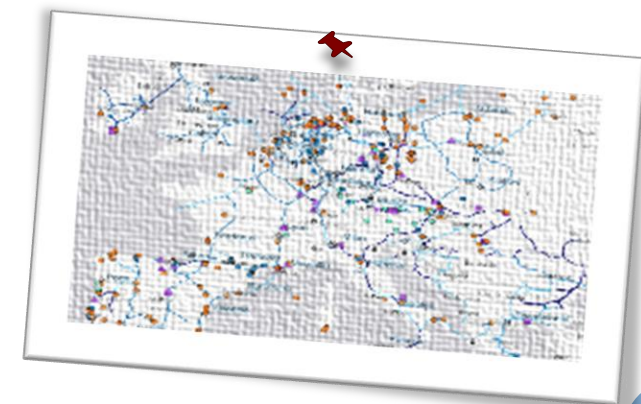


- EUは、国際的な緊張や価値観の分断が深まる中、プロジェクトを組成できる“共創型パートナー”を模索している。
- 対立ではなく、信頼と柔軟性によるWin-Winの連携を求めている。



- 日本企業は、地域のインフラ状況に応じた柔軟な技術を提供できる。
- 対立を生まない協調型外交で、欧州にとって安定的なパートナーとなり得る。Horizon Europe準参加国の交渉中。

対立ではなく、信頼と柔軟性によるWin-Winの連携が、欧州の持続可能なエネルギー転換を支える。





ニュースリリースや公募、イベント情報等、様々な最新情報を発信しています。
ぜひフォロー・ご登録をお願いします！



NEDO
(@nedo_info)



NEDO【英語版】
(@nedo_info_en)



NEDO



スタートアップクラブ



NEDO Channel



NEDO PR Channel

